

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体が自立的・安定的な活動をしていくための支援 →事業実施・事業実施能力の向上、補助金等の申請の経験を積む ・地域の担い手の育成 →将来的に協働の相手方としてもなりうる ・市民活動への参加促進 →できることをやってみよう！という思いを行動に移すための後押し
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で実施される公益的事業（新たな施設整備事業を除く）であり、地域社会の課題の解決に寄与するものであること →自治町内会の事業など共益的な事業も含めてもいいのではないか →市民活動を支えていくことが大きな意味での公益になる ・市民サービス向上のために、具体的な効果や成果が期待できるものであること ・予算の見積り等が適正であり、市民活動団体が自ら実施するものであること →予算書の作成などのサポートも併せて実施していく ・将来に向けて具体的な目的や目標があり、効果や成果が期待できること →効果や成果の審査基準の検討が必要
対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ・基本3人以上で構成員に市民等（在住・在勤・在学）が含まれること ・市民活動センターに登録している又は申請時に市民活動センターへの登録をすること ・会則、規約等に基づき運営され、予算及び決算に係る事務を適正に行っていること ・設立後3年以内
補助額	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業は単年度 ・同一団体の複数回応募を可とし、審査を経た上での事業の継続を可能とする 【今後の検討事項】 ・上限額の設定 →1提案あたりの上限額を設定するか、スタートアップの補助総額のみ定めてその中で上位から選考するかなど ・スタートアップと団体提案の割合 →具体的な金額は、市の財源と基金への寄附額に応じて今後設定していくが、その割合をどうするか (例) スタートアップ3割、団体提案7割の場合…市の財源と基金への寄附額の合計が100万円だった場合、スタートアップ30万円、団体提案70万円になる ・応募時の予算書はある程度の枠で記載し、報告時に詳細なものを提出する形は可能か検討する →予算書の書き方で評価されるということは避けた方がよい
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・提案事業の実施に直接要する経費（人件費含む）は対象とする ・間接経費（賃借料、光熱費、直接経費ではない人件費など）も最初から対象外とするのではなく、間接経費の計上を検討してもいいのではないか →フルコストリカバリーの考え方を学ぶ場（団体・行政双方）としても活用できる ・間接経費については上限を設けてもいいかもしれない
支援	<ul style="list-style-type: none"> ・書類作成サポート →企画書作成講座の実施、企画書作成の相談受付・サポート 企画書提出時には内容のブラッシュアップ等サポート ・団体へのサポート →思いを形にするため課題化の整理をサポート ・マッチング →つながり方を教える、つながり先とのマッチングなど
基金	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の在り方や運用について議論し、それに基づき補助額等についての検討を深めていく必要があるのではないか
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援はどこがやるのか（審査、フォローアップ等） ・ステップアップ等に関しては、助成金情報の発信やNPOセンターでの団体間のマッチングなど、補助金以外でのカバーを実施していく ・評価の仕組みについて検討が必要